

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

越前市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県越前市

3 地域再生計画の区域

福井県越前市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2005 年の 87,742 人をピークに年々減少しており、住民基本台帳によると 2024 年 1 月時点には 79,907 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040 年には総人口が 60,663 人となる見込みである。

年齢 3 区分別人口動態をみると、年少人口（0～14 歳）は 1965 年から一貫して減少しており、2024 年 1 月時点で 9,703 人となっている。生産年齢人口（15～64 歳）は、1965 年から緩やかに増加傾向を示していたものの、2000 年の 55,929 人をピークに減少傾向に転じ、2024 年 1 月時点で 46,403 人となっている。

一方、老年人口（65 歳以上）は 1965 年の 6,088 人以降上昇傾向が続き、2024 年 1 月時点で 23,801 人となっている。

自然動態をみると、2005 年の本市合併の頃から、死亡者数が出生数を上回る自然減に転じ、2022 年には 484 人の自然減となっている。

社会動態をみると、2022 年は転出者（3,866 人）が転入者（3,215 人）を上回り社会減（758 人）となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、様々な分野における後継者不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

さらに地球温暖化の進行と自然災害の激甚化・頻発化 2023 年の国道 417 号冠山峠道路の開通や 2024 年の北陸新幹線福井県内開業、2026 年の中部縦貫自動車の開

通といった高速交通網の整備、情報化通信技術（ICT）等の急速な技術革新等、本市を取り巻く社会経済の潮流は大きく変化していく。

これらの課題や社会経済の変化に対応し、「10万人の元気と活力」、「100年人生の幸福実現」、「1000年未来につなぐふるさとづくり」の3つの姿を地域ビジョンとし、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標1 地方に仕事をつくる
- ・基本目標2 人の流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	従業員数	42,890人	43,400人	基本目標1
イ	Uターン率	28.928.2%	35%	基本目標2
ウ	待機児童数	0人	0人	基本目標3
エ	自治振興会事業への参加者数 ※1	40,938人	58,750人	基本目標4
エ	いま住んでいる地域に 今後も住みたいと 感じる市民の割合	84.6%	95%	基本目標4

※1 2024年8月以前に実施する事業の効果検証に活用

※2 2024年8月以降に実施する事業の効果検証に活用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

越前市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地方に仕事をつくる事業

イ 人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 地方に仕事をつくる事業

越前たけふ駅周辺エリア等への多様な企業の誘致や伝統産業の新商品開発や海外への販路拡大等の支援、環境調和型農業や有機農業の推進と有機農産物の六次化商品開発の支援を通して、新たな事業や付加価値の創出、産業の集積を図り地方に仕事を作っていく。

【具体的な取組】

- ・ スタートアップ・エコシステムの確立
- ・ 中小・中堅企業の DX 推進
- ・ スマート農林水産業・食品産業の推進
- ・ 観光 DX の推進
- ・ 地方大学を核としたイノベーションの創出支援
- ・ 地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化 等

イ 人の流れをつくる事業

1500 年を超える歴史、文化、伝統産業等の地域の宝を再発見、再認識し、磨き上げ、本市のブランド力の向上とシビックプライド（ふるさとへの誇り）の醸成を図ることで交流人口や関係人口の増大を進め、人の流れを作ることによって UIJ ターン者の拡大と定住人口の維持に努めていく。

【具体的な取組】

- ・ 地方への移住・定住の推進
- ・ 「転職なき移住」の推進等地方への人材還流

- ・関係人口の創出・拡大等、二地域住居等の推進
- ・地方大学・高校の魅力向上
- ・女性や若者に選ばれる地域づくりの推進 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

多様な保育サービスに応える等子どもを安心して産み育てられ、健やかに成長できるよう環境整備と支援のネットワーク体制を進め、日本語を母国語とする子どもも外国語を母国語とする子どもも、異なる文化を理解、尊重して住んでいる地域への愛着と誇りを持てるようふるさと教育の充実を図る。また市民が生涯を通して、スポーツや文化・芸術活動等を親しむことができる環境づくりを進めていく。

【具体的な取組】

- ・デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進
- ・結婚・出産・子育てへの支援
- ・仕事と子育ての両立等子育てしやすい環境づくりの推進
- ・こども政策における DX 等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

エ 魅力的な地域をつくる事業

子ども、障がい者、高齢者等あらゆる分野での相談支援体制の強化を図るとともに、誰もが町内会や自治振興会活動に積極的に参加できるよう支援し、活力ある地域づくりを進めていく。さらに市内の企業・団体と連携しながら脱炭素の取組みや防災対策、地域交通の再編等を進め、誰もが安心して、暮らせる住み慣れた地域をつくっていく。

【具体的な取組】

- ・デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
- ・教育 DX の推進
- ・医療・介護分野での DX 推進
- ・地域交通・物流・インフラ DX の推進
- ・多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり
- ・地域資源を生かした個性あふれる地域づくり
- ・防災・減災、国土強靱じん化の強化等による安心・安全な地域づくり

・地域コミュニティ機能の維持・強化 等

※ なお、詳細は越前市デジタル田園都市構想推進戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

200,000 千円（2024～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 4 月頃に、庁内で PDCA サイクルによる検証・改善を定期的を実施し、基本目標に関する数値目標や施策の進捗について検証し、改善する。さらに外部有識者による効果検証を行い、検証後速やかに本市公式 W E B サイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで